

2025年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 江南商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考					
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D 評価								
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	事業実施評価	自己評価	調査結果			満足度	補足	目標①	目標②	
巡回・窓口相談指導事業	地区内事業者の大多数を占め、本市商工業の基盤をなす小規模事業者の経営基盤の安定化に努める。また、創業・経営革新への積極的な支援を実施する。このため、巡回及び窓口において相談・指導を行う。また、江南市内の小規模事業者が経営課題を解決するため、専門家や関係機関、金融機関と連携し、伴走型支援により事業計画策定を支援する。	・巡回窓口指導実企業数 432社 ・巡回窓口指導延件数 1108件 ・課題解決提案件数 40件	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 92.3%)	1200	1108	指標 課題解決提案件数 (達成度 100.0%)	40	40	小規模事業者の経営安定化と課題解決に大きく貢献し、地域経済の基盤強化にも寄与した。巡回相談や窓口相談の実施により、多くの事業者が経営上の課題について相談できる機会を得た点は高く評価された。また、専門家や関係機関と連携した伴走型支援を通じて、経営改善や創業支援に向けた具体的なサポートが行われ、地域経済の活性化にも繋がった。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 事業者への 必要性 A	満足度 A	補足 アンケート22件 ※会議を開催して一括アンケート	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	事業者ごとのニーズに応じた支援内容の深化や、支援後の成果の可視化も今後の課題となる。相談件数を維持しつつ、より多くの事業者が具体的な解決策を得られるような支援の質向上を目指す。	
記帳継続指導事業	商工会議所の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導並びに決算・確定申告指導を行い、事業所の適正な財務申告と経理の自動化・計数管理による経営力の向上に結び付ける。	・指導対象者数 76事業所 ・指導延日数 370日 ・指導延回数 712回	小規模事業者	指標 受託件数 (達成度 101.3%)	75	76	指標 (達成度 %)			正確な財務処理により、適正な決算書・申告書の作成ができ、適正納税に繋がった。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 必要性 A	満足度 A	補足 アンケート22件 ※会議を開催して一括アンケート	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	来年度も受託件数自体は本年度と同規模での記帳継続支援となることを見込んでいる。	
講習会等	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。また、「やる気のある企業経営者」の創業を支援し、市の活性化を図ると共に、事業所数の減少に歯止めをかける。	・講習会開催回数及び受講予定者数 集団 1回 16人 個別 48回 73人 計 52回 89人	小規模事業者	指標 (集団)講習会受講者数 (達成度 64.0%)	25	16	指標 (個別)講習会受講者数 (達成度 152.1%)	48	73	小規模事業者の経営知識向上、創業促進、課題解決支援の強化という複数の効果が得られた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 必要性 A	満足度 A	補足 アンケート22件 ※会議を開催して一括アンケート	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	受講者数のさらなる増加や、講習後のフォローアップの充実が今後の課題となる。今後も受講者のニーズに即した内容の提供と、より多くの事業者が参加しやすい仕組みの構築を目指す。	集団講習会開催費用は江南市より助成あり
若手後継者等育成事業	若手企業経営者、後継者及び女性経営者に対し、経営に必要な知識の習得や資質の向上を図るための講習会・研修会を開催し、小規模事業者の振興・発展を目的とする。	①青年部 役員会 12回、地域振興事業 2回、その他 36回 ②女性会 役員会 12回、地域振興事業 2回、その他 10回	小規模事業者を中心とする青年部・女性会会員	指標 青年部会員数 (達成度 94.0%)	100	94	指標 女性会会員数 (達成度 103.3%)	30	31	会の運営に携わることで、地域の様々な職種の仕事と関わりを持つことができ、組織運営における視野が広がった。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 事業者への 必要性 A	満足度 A	補足 アンケート22件 ※会議を開催して一括アンケート	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	活動を通じた自己研鑽と異業種・他地域との交流により会員の資質向上に繋げる。	
地域産業祭事業	(1) こうなん産業フェスタ 市内の商工業・農業を集約した本市最大の一大イベントとして、地域産業の復興と市民の福利の増進を図るとを目的とし開催する。	こうなん産業フェスタ開催日：令和7年11月8日～9日 すいじとびあ江南を会場に市内の製造業者の物産展、織物展、農業者の即売会等を開催。その他にも市内企業出展ブースを設け、企業PRを行った。	小規模事業者を中心とする市内商店街及び商店、商工業者及び団体	指標 こうなん産業フェスタ来場者数 (達成度 100.0%)	25000	25000	指標 (達成度 %)			参加企業が市民に対して自社アピールを行うよい機会となった。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 必要性 A	満足度 A	補足 アンケート22件 ※会議を開催して一括アンケート	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	現行通り実施予定である。	
商工業振興事業 江南市商業活性化推進協議会	市内地域の商業・商店街の振興を図る。	(1) 視察研修会 (2) 食での賑わいづくり事業 コーナンスイーツ事業 (3) 特産品事業 「江南野菜カレー」PR (4) イルミネーション事業 江南駅前LEDイルミネーション装飾	小規模事業者を中心とする市内地域の商業者及び商店街	指標 講習会等実施回数 (達成度 33.3%)	3	1	指標 イベント開催回数 (達成度 100.0%)	2	2	①駅前再生事業の先進地を視察し、今後の駅前を中心とした商店街のあり方について学ぶことができた。 ②地元の特産品や特産品の販売促進を図るとともに、LEDを活用した駅前のにぎわい創出にも貢献した。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 C	調査結果 事業者への 必要性 A	満足度 A	補足 アンケート22件 ※会議を開催して一括アンケート	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	現行通り実施予定である。	
商工業振興事業 江南市工業振興対策協議会	市内地域の工業の振興を図る。	・講習会 1回 ・視察研修会 1回	小規模事業者を中心とする市内地域の全工業事業者	指標 講習会等実施回数 (達成度 200.0%)	1	2	指標 (達成度 %)			デジタル化に関する講習会を開催し小規模事業者のITリテラシーの向上に寄与できた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 必要性 A	満足度 A	補足 アンケート22件 ※会議を開催して一括アンケート	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	現行通り実施予定である。	
商工業振興事業 商店街活性化支援	布袋サマーフェスタの開催支援	開催期間：令和7年8月 開催場所：布袋駅前広広場	中小・小規模事業者	指標 開催協力日数 (達成度 100.0%)	2	2	指標 (達成度 %)			布袋地区で行う夏祭り開催の一助となった。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 必要性 A	満足度 A	補足 アンケート22件 ※会議を開催して一括アンケート	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	協力依頼があれば引き続き対応する予定である。	

2025年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 江南商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考			
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価						
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	自己評価	調査結果	満足度	補足			目標①	目標②	
商談会事業	①地域商談会（属強会場） 中小企業の新規取引先開拓を図る。中小企業間の情報交換を通じ、共同受注、技術提携等を促進する。 ②アライアンスパートナー発掘市 平成19年以降、愛知県下商工会議所連携事業として、全業種へのビジネスマッチング支援を目的に、年1回実施。事前予約型の個別相談会形式で行い、中小・小規模事業者への取引環境活性化の取り組みを支援する。	①地域商談会（属強会場） 商談日：令和7年7月 商談場所：稲沢市勤労福祉会館 内容：個別商談、中小企業間交流 共催：（公財）あいち産業振興機構、一宮・瀬戸・春日井・津島・稲沢・小牧・犬山・江南各商工会議所 ②アライアンスパートナー発掘市 商談期間：令和7年7月 商談場所：名古屋商工会議所	中小・小規模事業者	指標	地域商談会管内参加企業数 (達成度 40.0%)	指標	アライアンスパートナー発掘市参加企業数 (達成度 30.0%)	両商談会とも、新たな取引先の開拓や、それに伴う新事業展開を見据えた商談会であった。参加企業のPRとマッチングの場を提供できた。	総合評価	B	自己評価	A	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	積極的な事業PRを行い、管内事業所の申し込みを促す。
調査・広報事業 景況調査（LOBO：商工会議所早期景況観測）事業	日本商工会議所のネットワークを活用して、各地域の「肌で感じる足元の景況感」を全国ベースで毎月調査された集計結果を、商工会議所としての景況対策等に関する分析を行い、経営に必要な情報を提供し、経営改善に役立ててもらうことを目的とする。	管内の小規模事業者から12社を抽出し、経営指導員が訪問等をして調査を行った。	小規模事業者から抽出した15社	指標	管内調査対象事業所数 (達成度 80.0%)	指標	(達成度 %)	各地の景況情報を参考に、当地域との比較による情報提供で経営の参考資料として役立った。	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	地域の景況感の資料として積極的に活用する。
調査・広報事業 各種調査事業	江南商工会議所の事業や経営情報の周知を図り、参加及び活用により経営改善を促す。	毎月1日に、「こうなん商工会議所ニュース」を1,800部発行した。 ・メールマガジンを配信した。（12回） ・公式LINEによる情報提供。	小規模事業者を中心とする会員事業所等	指標	発行部数 (達成度 100.0%)	指標	(達成度 %)	景況状況や補助金等の経営支援策の情報を収集・発信することで、管内事業者の経営を持続するための手助けとなった。	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	小規模事業者の経営と持続化させることに繋がる情報の減少に伴い、発行部数は減少見込みである。
人材育成事業 検定等支援事業	企業人材の能力を高め、企業経営力等の向上を図るため各種能力検定を実施することにより人材育成を行う。	日本商工会議所の企画による簿記検定等を共催実施した。	小規模事業者、中小企業の社員及び市民	指標	申込者数 (達成度 24.8%)	指標	(達成度 %)	経営等に必要とされる能力のある人材を、検定を実施したことで育成できた。	総合評価	B	自己評価	A	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	インターネット経由での受験が普及してきたため、受診者は減少見込みである。
部会・委員会事業 部会事業	業種別による部会組織（工業繊維、建設、食品、商業、金融理財、サービス）により業界の問題点を解決するために、講習会・研修会・視察会等を開催し、地域経済の活性化を図る。	各部会役員会で年間事業計画をたて、講習会・研修会・視察会等を開催し、経営課題や業界の活性化に繋げる事業を行った。	中小・小規模事業者	指標	事業等実施回数 (達成度 131.4%)	指標	(達成度 %)	地域の最新の経営状況を把握するとともに、経営の効率化や販路開拓に役立つ講習会事業等を開催することができ、事業環境の改善の一助となることができた。	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	引き続き、講習会・研修会・視察会等の経営課題や業界の活性化に繋げる事業を行う。
労働保険事業 （労働保険事務組合）	労働保険の保険料の徴収等に関する法律に基づき、中小・小規模事業者の労働保険事務を代行することにより、労働保険料の申告納付・その他労働保険に関する各種届出等の事務手続きを行い、事務処理の負担軽減と適正な処理を図ることを目的とする。	雇用保険、労災保険に関する事務代行。	中小・小規模事業者	指標	受託件数 (達成度 101.7%)	指標	(達成度 %)	労働保険に関する事務処理の軽減と適正処理が図れた。	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	小規模事業者の法令遵守と事務手続きの負担軽減を図るため、労働保険及び事務組合委託のメリットの周知を図る。
福利厚生事業	中小・小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及や従業員の健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	事業所からの要望に応じて共済加入の手続きを行うと共に、共済のキャンペーンを行い普及を図った。	中小・小規模事業者	指標	共済加入人口数 (達成度 117.6%)	指標	(達成度 %)	経営者及び従業員に安心した労働環境を提供し、雇用の安定を図ることができた。	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	事業所における福利厚生制度の充実のため引き続き共済キャンペーン事業を実施する。
専門家派遣等事業	物価高騰による影響や働き方改革、生産性向上、税制制度の変更等、制度改正による諸課題に対して、窓口相談やセミナー等を実施や専門家の派遣を行い、小規模事業者が円滑に対応できるよう支援する。	経営課題に対して専門家に個別相談・支援により経営課題の解決を図った。専門家個別相談会 12回	小規模事業者	指標	相談者数 (達成度 395.0%)	指標	(達成度 %)	専門家の的確な情報提供・解決策の提示により、経営課題を解決する一助となった。	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	事業についてのPRを行い、積極的に利用者を募る。

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。